

四半期報告書

(第117期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

兼松株式会社

E02506

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第 1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第 2	事業の状況	3
1	販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第 3	設備の状況	6
第 4	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第 5	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	22
第二部	提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町四丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第117期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第116期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	203,526	225,866	861,277
経常利益 (百万円)	1,669	3,655	8,238
四半期(当期)純利益 (百万円)	794	2,207	3,528
純資産額 (百万円)	44,644	46,060	45,804
総資産額 (百万円)	407,740	402,000	398,629
1株当たり純資産額 (円)	65.55	70.02	69.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.90	5.28	8.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.7	7.3	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,883	△1,141	26,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,113	3,257	△19,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,694	△378	△21,572
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	79,987	65,906	64,479
従業員数 (人)	4,815	5,008	4,871

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社88社および関連会社33社の合計121社(平成22年6月30日現在)で構成されております。このうち連結子会社は80社、持分法適用会社は33社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (32社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内9社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内5社、海外1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (18社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内7社、海外1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内4社、海外6社) 日本リカー㈱ Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内5社、海外5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (14社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内4社、海外8社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内0社、海外2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能的食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内5社、海外0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内3社、海外0社)
その他 (25社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内11社、海外2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内6社、海外6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

2. ㈱ケーアイティは、平成22年4月1日付で㈱セントラルエクスプレスを吸収合併し、兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱へ社名変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,008	[1,640]
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	757	[26]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者25人および海外出向者82人を含め、他社からの出向者10人を除いた従業員数は854人であります。また、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。
2. 上記の人員のほか、海外事業所における現地従業員が55人おります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
輸出	23,752	18.7
輸入	43,558	21.9
海外	29,679	10.4
国内	128,876	6.6
合計	225,866	11.0

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別販売状況

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売状況は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 業績の状況」および「第5. 経理の状況」 「セグメント情報等」の「セグメント情報」をご参照ください。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は、先進国、特に欧州における財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱が続き、また米国景気についての見方が難しくなる一方、中国をはじめとしたアジア・新興国経済は引き続き拡大し、全体としては、徐々に回復の兆しをみせております。日本経済も、設備投資の停滞やデフレの継続、さらには為替相場の動向など、依然として予断を許さない状況の中、景気刺激策の継続や輸出の好調に支えられて回復基調となっております。

このような環境のもと、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）の当社グループの業績は、順調に推移いたしました。

連結売上高は、国内外における需要の回復により、前年同期比223億40百万円（11.0%）増加の2,258億66百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比6億94百万円（3.9%）増加の183億80百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の削減にともない、前年同期比19億22百万円（80.9%）増加の42億97百万円となり、経常利益は19億86百万円（119.0%）増加の36億55百万円となりました。

特別損益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損などを計上し4億61百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比15億37百万円（92.8%）増加の31億94百万円となりました。税金費用および少数株主利益を差し引いた当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比14億13百万円（177.7%）増加の22億7百万円と、大幅増益を達成しました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

① 電子・IT

電子・IT部門においては、半導体需要の回復を背景に半導体製造装置事業が改善、航空宇宙事業、モバイルソリューション事業が順調に推移しました。また、ICTソリューション事業もコスト削減等を行った結果、着実に利益を確保しました。その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比87億2百万円増加の628億20百万円、営業利益は16億24百万円増加の23億7百万円となりました。

② 食品・食糧

食品・食糧部門においては、食品事業で乾果物を中心とする農産加工品およびコーヒーなどの飲料原料の販売が順調に推移しました。また為替や商品市況などの外部環境が比較的落ち着いたことから、全般にわたり販売が好調に推移しました。食糧事業は、穀物および飼料関連取引が総じて堅調に推移したことに加え、ペット関連事業が着実に伸長しました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比48億83百万円増加の716億12百万円、営業利益は5億42百万円増加の11億57百万円となりました。

③ 鉄鋼

鉄鋼部門においては、自動車用線材取引、鉄鉱石取引に支えられ、全体では堅調に推移したものの、北米向け取引が落ち込み、また、一部中東向け鋼板が韓国・欧州の通貨安による競争激化で苦戦を強いられました。その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比16億43百万円増加の235億42百万円、営業利益は4億71百万円減少の6億24百万円となりました。

④ 機械・プラント

機械・プラント部門においては、中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引は堅調に推移したものの、全般的には市況低迷、円高の影響等により低調でした。また、工作機械事業は、企業の設備投資が依然抑制傾向にあり、受注環境の本格的回復までには至りませんでした。その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比3億1百万円減少の134億65百万円、営業損失は3億円改善し、3百万円となりました。

⑤ 環境・素材

環境・素材部門においては、機能性化学品事業で車載用電池原料の輸出が伸長し、また潤滑油、樹脂原料など、全般的に堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は、免疫ミルク販売の好調に加え、ジェネリック医薬品の輸出も回復し、堅調に推移しました。エネルギー事業は、国内需要の漸減が続いていることや、商品価格の下落により採算が悪化し、苦戦を強いられました。その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比70億99百万円増加の504億3百万円、営業利益は5百万円増加の1億3百万円となりました。

⑥ その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前年同期比3億13百万円増加の40億20百万円となり、営業利益はアルミリサイクル事業の採算悪化等により66百万円減少し、1億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは11億41百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは32億57百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは3億78百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は659億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益による収入の一方で、取引資金が増加したことにより、11億41百万円の支出（前年同期は148億83百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヵ月を超える定期預金の払出しにより32億57百万円の収入（前年同期は41億13百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、3億78百万円の支出（前年同期は96億94百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は95百万円で、電子・ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(注) 大阪証券取引所については、平成22年5月17日に上場廃止の申請を行い、同年7月1日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,278,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 408,443,000	408,443	同上
単元未満株式	普通株式 3,283,010	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	408,443	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤 町119番地	1,278,000	—	1,278,000	0.30
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴 町三丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路 町四丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木 材町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,775,000	—	10,775,000	2.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年4月	5月	6月
最高 (円)	90	85	77
最低 (円)	77	70	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,722	83,752
受取手形及び売掛金	136,294	133,153
リース投資資産	607	552
たな卸資産	※1 59,012	※1 55,827
短期貸付金	1,889	2,267
繰延税金資産	1,534	1,774
その他	27,284	27,116
貸倒引当金	△421	△416
流動資産合計	308,923	304,027
固定資産		
有形固定資産	※2 28,409	※2 28,218
無形固定資産	1,776	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	34,283	36,424
長期貸付金	12,755	13,039
固定化営業債権	14,816	15,125
繰延税金資産	14,165	13,961
その他	9,933	9,175
貸倒引当金	△23,063	△23,187
投資その他の資産合計	62,890	64,539
固定資産合計	93,077	94,601
資産合計	402,000	398,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,436	114,150
短期借入金	94,282	104,133
リース債務	372	328
未払法人税等	165	870
その他	39,489	31,586
流動負債合計	243,747	251,070
固定負債		
長期借入金	98,808	88,969
リース債務	596	557
繰延税金負債	358	388
退職給付引当金	2,575	2,648
役員退職慰労引当金	523	655
資産除去債務	812	—
負ののれん	64	132
その他	8,453	8,401
固定負債合計	112,192	101,754
負債合計	355,939	352,824

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	1,946	△261
自己株式	△640	△639
株主資本合計	56,731	54,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△243	57
繰延ヘッジ損益	△205	262
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△27,056	△25,986
評価・換算差額等合計	△27,448	△25,608
少数株主持分	16,777	16,887
純資産合計	46,060	45,804
負債純資産合計	402,000	398,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	203,526	225,866
売上原価	185,839	207,485
売上総利益	17,686	18,380
販売費及び一般管理費	※1 15,311	※1 14,083
営業利益	2,375	4,297
営業外収益		
受取利息	174	159
受取配当金	291	171
為替差益	452	212
その他	254	443
営業外収益合計	1,172	986
営業外費用		
支払利息	1,096	1,026
持分法による投資損失	375	240
その他	406	360
営業外費用合計	1,877	1,628
経常利益	1,669	3,655
特別利益		
有形固定資産売却益	9	7
投資有価証券売却益	14	121
負ののれん発生益	—	68
貸倒引当金戻入額	509	136
特別利益合計	534	334
特別損失		
固定資産処分損	10	13
投資有価証券売却損	3	12
投資有価証券評価損	—	333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
訴訟損失引当金繰入額	532	—
特別損失合計	546	795
税金等調整前四半期純利益	1,657	3,194
法人税、住民税及び事業税	714	395
法人税等調整額	△72	468
法人税等合計	642	864
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,329
少数株主利益	220	122
四半期純利益	794	2,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,657	3,194
減価償却費	740	646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△502	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△76
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	532	—
受取利息及び受取配当金	△465	△331
支払利息	1,096	1,026
持分法による投資損益 (△は益)	375	240
固定資産処分損益 (△は益)	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	333
売上債権の増減額 (△は増加)	28,887	2,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,292	△2,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,511	△984
その他	△3,441	△4,189
小計	17,035	△1
利息及び配当金の受取額	590	484
利息の支払額	△478	△518
法人税等の支払額	△2,264	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,883	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,923	2,469
有形固定資産の取得による支出	△249	△270
有形固定資産の売却による収入	37	187
無形固定資産の取得による支出	△212	△72
投資有価証券の取得による支出	△51	△40
投資有価証券の売却による収入	12	429
子会社株式の取得による支出	—	△41
貸付けによる支出	△114	△111
貸付金の回収による収入	382	677
その他	5	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,113	3,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,609	275
長期借入れによる収入	1,060	12,200
長期借入金の返済による支出	△1,723	△12,588
その他	△421	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,694	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,331	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	78,655	64,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,987	※1 65,906

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Watana Inter-Tradeを重要性の増加により新たに連結の範囲に含め、新東亜石油とセントラルエクスプレスを合併にともなう解散により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 80社</p>
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、Watana Inter-Tradeを重要性の増加による連結子会社への移行により持分法適用の範囲から除外いたしました。 ②変更後の持分法適用非連結子会社数 5社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 28社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前四半期純利益は450百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は811百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">55,898百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,012百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,925百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,593百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は9,233百万円（うち輸出割引手形 8,471百万円）、裏書手形譲渡高は104百万円であり ます。</p>	商品及び製品	55,898百万円	販売用不動産	942	原料及び貯蔵品	1,211	仕掛品	959	計	59,012百万円	Century Textile Industry	984百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	137	その他	2,064	計	3,593百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">52,783百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,827百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,192百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は7,272百万円（うち輸出割引手形 6,335百万円）、裏書手形譲渡高は99百万円であり ます。</p>	商品及び製品	52,783百万円	販売用不動産	947	原料及び貯蔵品	1,056	仕掛品	1,038	計	55,827百万円	Century Textile Industry	1,052百万円	True Corporation Public	407	Watana Inter-Trade	163	その他	2,884	計	4,507百万円
商品及び製品	55,898百万円																																								
販売用不動産	942																																								
原料及び貯蔵品	1,211																																								
仕掛品	959																																								
計	59,012百万円																																								
Century Textile Industry	984百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	137																																								
その他	2,064																																								
計	3,593百万円																																								
商品及び製品	52,783百万円																																								
販売用不動産	947																																								
原料及び貯蔵品	1,056																																								
仕掛品	1,038																																								
計	55,827百万円																																								
Century Textile Industry	1,052百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
Watana Inter-Trade	163																																								
その他	2,884																																								
計	4,507百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	5,814百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	5,529百万円	貸倒引当金繰入額	77百万円
従業員給料及び賞与	5,814百万円								
貸倒引当金繰入額	12百万円								
従業員給料及び賞与	5,529百万円								
貸倒引当金繰入額	77百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 84,285百万円	現金及び預金勘定 82,722百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 4,298$	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 16,816$
現金及び現金同等物 <u>79,987百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>65,906百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 422,501千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,313千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	54,118	66,729	35,666	43,304	3,707	203,526	—	203,526
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	3	46	10	9	73	(73)	—
計	54,123	66,732	35,712	43,315	3,717	203,599	(73)	203,526
営業利益	585	615	791	88	170	2,252	123	2,375

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1.企業の概況 2.事業の内容」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	185,947	5,682	9,763	2,128	3	203,526	—	203,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,988	718	12,214	1,418	310	21,651	(21,651)	—
計	192,936	6,401	21,978	3,547	314	225,177	(21,651)	203,526
営業利益又は営業損失(△)	2,249	△172	660	51	△2	2,788	(413)	2,375

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア 中国・シンガポール
 - (2) 北米 アメリカ
 - (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
 - (4) その他の地域 オセアニア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,913	10,161	3,112	4,710	46,897
II 連結売上高(百万円)					203,526
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	14.2	5.0	1.5	2.3	23.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア 中国・台湾・シンガポール
 - (2) 北米 アメリカ・カナダ
 - (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
 - (4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は本社に商品・サービスの特性に応じて区分した営業部門を置き、各営業部門において商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、国内外で商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・IT)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	62,820	71,612	23,542	13,465	50,403	221,845	4,020	225,866	—	225,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	37	6	14	65	11	77	△77	—
計	62,825	71,614	23,580	13,472	50,418	221,911	4,031	225,943	△77	225,866
セグメント利益又は損失(△)	2,307	1,157	624	△3	103	4,188	104	4,293	4	4,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円には、主にセグメント間取引消去4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によった場合の前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	54,118	66,729	21,899	13,766	43,304	199,818	3,707	203,526	—	203,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	48	3	10	70	9	79	△79	—
計	54,123	66,732	21,947	13,770	43,315	199,888	3,717	203,605	△79	203,526
セグメント利益又は損失(△)	683	615	1,095	△303	98	2,189	170	2,359	15	2,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円には、主にセグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末において、金融商品について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	70.02円	1株当たり純資産額	69.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	46,060	45,804
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,777	16,887
(うち少数株主持分)	(16,777)	(16,887)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	29,283	28,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	418,187	418,197

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.90円	1株当たり四半期純利益金額	5.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	794	2,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	794	2,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,323	418,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

兼松株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。